PRAEVIDENTIA DAILY (2月9日)

昨日までの世界:予想以上の米賃金反発でドル/円が息を吹き返す

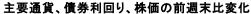
先週金曜は、米雇用統計で、最も注目されていた平均時給が前月比+0.5%、前年比でも+2.2%と市場予想を大きく上回っただけでなく、非農業部門雇用者数も+25.7 万人と市場予想を若干上振れ、かつ過去 2 か月分が合計 14.7 万人分上方修正されるなど、全体として非常に良好な内容だったことから、米中長期債利回りの大幅上昇(12bps)と共にドルが対主要通貨、新興国通貨でほぼ全面高となった(失業率は 5.7%と前月および市場予想比で 0.1%ポイント上昇したがほぼ無視された)。ドル/円相場は 117 円台前半から一時 119.22 円へ 2 円程度上昇、ユーロ/ドルは 1.14 ドル台半ばから一時 1.1310 ドルへ下落した。なお、米株価は良好な雇用統計を受けて小幅下落しており、早期利上げ期待の高まりと整合的な動きだった。

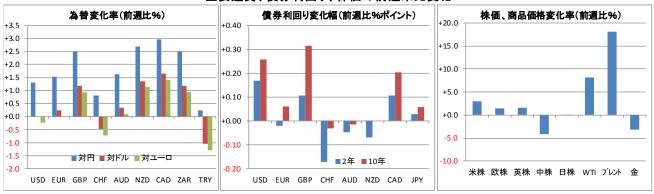
豪ドルは、アジア時間に発表された RBA 四半期金融政策声明で、成長率、インフレ見通し共に 0.25%ポイント下方修正されたが、概ね予想の範囲内で、かつ先行きの追加利下げ姿勢が明確に示されなかったことから、豪中長期債利回りの上昇と共に豪ドルも上昇、対米ドルで 0.78 ドル丁度近辺から米雇用統計前までに 0.7875 ドルへ上昇した。もっとも、その後発表された米雇用統計の予想比上振れにより 0.78 ドル割れへ反落、結果として上へ行って来いの展開で前日比では横ばいだった。

カナダドルは、原油価格の上昇やカナダ 1 月雇用統計における雇用者数の予想比大幅増(実績+3.54 万人、市場予想+4500 人、但し前月分が-4300 人から-1.13 万人へ小幅下方修正)、失業率の予想比下振れ(実績 6.6%、市場予想 6.7%、但し前月分は 6.6%から 6.7%へ上方修正)といった好材料にも拘らず、同時発表の米雇用統計の好結果を受けた米ドル高に凌駕され、米ドル/カナダドル相場は 1.24 ドル台前半から 1.25 ドル台乗せへ上昇した(カナダドル安)。

債券利回り変化幅(前日比%ポイント) 為替変化率(前日比%) 株価、商品価格変化率(前日比%) +2.0 LO 1/ +1.5 +0.12 +2.0 +0.10 +1.0 +0.5 +0.08 +1.0 +0.0 +0.06 +0.0 -0.5 +0.04 -1.0 +0.02 -1.0 -1.5 +0.00 -2.0 -0.02 -2.0 ■対円 ■対ドル ■対ユーロ ■2年 ■10年 -2.5 -0.04 USD EUR GBP CHF AUD NZD CAD ZAR TRY USD EUR GBP CHF AUD NZD CAD JPY 米株 欧株 英株 中株 日株 WTI ブレント 金

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化





きょうの高慢な偏見: RBA のハト派度合いを見極め

きょうの注目通貨: AUD↑、USD/JPY↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 12 月経常収支・季節調整前・億円	8:50	+4330 億	+3580 億	
Stevens • RBA 総裁発言	9:15			
豪 1 月 ANZ 求人広告件数・前月比	9:30	+1.8%		
森本日銀審議委員発言	10:30			10 月末追加緩和に反対
同記者会見	14:00			
トルコ 12 月鉱工業生産・前年比	17:00	+0.69%	+2.7%	
カナダ1月住宅着工件数・年率	22:30	18.06 万件	17.75 万件	
メキシコ1月総合インフレ率・前年比	23:00	+4.08%	+3.10%	インフレ目標は 3%±1%
Powell • FRB 理事発言	6:00			中立、常に投票権あり
G20 財務相・中銀総裁会合(10 日まで)				イスタンブールにて開催

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は比較的重要材料が少ないことから、先週金曜の米雇用統計後の米中長期債利回り上昇と米ドル高が持続するかが注目される。**ドル/円**については、先週金曜日は円安化したものの米株価が冴えない展開だった中で、本邦株価が軟調となる場合にはドル/円の上値抑制要因となり、その場合は再びレンジ観が強まるリスクがある。他方で、119円台を維持できれば、米利上げ期待の高まり(9月以降の利上げ開始を予想する向きが更に減少し、6月利上げ開始予想が増える)をテーマにドル/円が再び上昇トレンドに回帰する可能性が高まってくる。

豪ドルは、まず早朝は週末8日発表の中国1月分輸出入統計で、豪州の鉄鉱石・石炭輸出の受け入れ先である輸入が前年比-19.9%、輸入も-3.3%といずれも市場予想を大きく下回ったことから下落して始まっている。もっとも、本日は Stevens・RBA 総裁発言も予定されており、先週の RBA 理事会後の声明文および四半期金融政策声明で確認できなかった将来の金融政策の方向性について何かヒントがないかが注目となる。足許、米雇用統計を受けた米ドル高からくる豪ドル安、および原油高からくる豪インフレ率の更なる低下リスクの後退などから、追加利下げの喫緊性は低下しているとみられ、総裁発言でも利下げに積極的な姿勢が示されないリスクがあり、当社はどちらかというと豪ドル反発リスクがあるとみている。





今週の注目通貨: USD/JPY↑、EUR↓、AUD↓、GBP↑

今週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<10 日>				
豪 1 月 NAB 企業景況感	9:30	4.1		
同企業信頼感		2.0		
中国1月新規人民元建て貸出・元	10:00	6973 億	1兆 3500 億	
中国1月CPI前年比	10:00	+1.5%	+1.0%	
英 12 月鉱工業生産・前月比	18:30	-0.1%	+0.1%	
<11 日>本邦休場				
豪 12 月住宅ローン・前月比	9:30	-0.7%	+2.0%	
BoE 四半期インフレ報告	19:30			
ユーロ圏財務相緊急会合	1:30			ギリシャ問題
<12 日>				
豪 1 月新規雇用者数	9:30	3.74 万人	5000 人	
同失業率		6.1%	6.2%	
スウェーデン中銀金融政策決定	17:30	0.00%	0.00%	
ユーロ圏 12 月鉱工業生産・前月比	19:00	+0.1%	+0.2%	
米1月小売売上高・総合・前月比	22:30	-0.9%	-0.5%	
同コア小売売上高・前月比		-0.4%	+0.5%	
Stevens • RBA 総裁議会証言	7:30			
EU 首脳会合(13 日まで)				
<13 日>				
ユーロ圏 4QGDP 速報値	19:00	+0.2%	+0.2%	
米2月ミシガン大消費者信頼感・速報	0:00	98.2	98.1	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

今週は、米小売売上高が予想比上振れして6月利上げ開始シナリオの追加的な支援材料となるか、ユーロ圏財務相会合開催に絡みギリシャ懸念が再び高まるか、豪雇用統計で失業率の更なる上昇が再び利下げ期待の高まりに繋がるか、そして中国インフレ率が大きく低下しデフレリスクが高まるか、などが焦点となる。

ドル/円は、原油価格の少なくとも横ばいを維持し、米コア小売売上高が予想通りか予想を上回れば、120円方向へのじり高となりそうだ。但し後述のギリシャ情勢悪化や中国のデフレリスクが顕現化する場合にはリスクオフ的な相場展開で、米株安がドル/円の下押し圧力となるリスクもあるかもしれない。

ユーロは、かなり悪材料が織り込まれている面があるが、ギリシャが従来の支援プログラムについて合意しないという姿勢を維持し、ユーログループ財務相および EU 首脳の多くがギリシャの姿勢に反対を示せば、少しずつ 2 月末の期限が迫る中でギリシャ国債利回りの上昇やギリシャ株安を通じて、ユーロにも対米ドルを中心に重石となりそうだ。

豪ドルは、豪失業率の更なる上昇リスク、および中国 CPI が 1%を割り込み(市場予想は+1.0%)デフレ懸念が高まるリスクがあることから、対米ドルを中心に再び下落基調が強まりそうだ。

ポンドについては BoE 四半期インフレ報告が注目だ。今年のインフレ見通し(+1.4%)の下方修正はある程度織り込まれており、むしろ来年分(+1.8%)がどの程度下方修正されるかが注目で、大幅な下方修正だと利上げ開始時期の期待が更に後退しポンド安圧力となる。他方、来年のインフレ見通しが下方修正されず、むしろ週平均賃金(AWE)予想(今年+3.25%)が上方修正されるような場合にはポンド高要因となろう。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。 ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジ一株式会社

金融商品取引業者(投資助言・代理業)関東財務局長(金商)第2733号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641